

(案)

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

資料 6

当別町地域公共交通計画の評価等結果（令和5年4月～令和6年3月）

目標			目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析		評価・次年度に向けた課題や取組	備考	
項目	現状（令和4年度）	目標（令和9年度）			達成状況（R5実績）	分析			
住民等の公共交通の利用者数（コミュニティバス）	136千人	150千人	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域公共交通サービスの維持確保</li> <li>② バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し</li> <li>③ 新たなモビリティの検討・実証・導入</li> <li>④ 快適な公共交通利用環境の創出</li> <li>⑤ 公共交通の情報提供の高度化</li> <li>⑥ モビリティ・マネジメントの実施</li> <li>⑦ 利用促進キャンペーン等の実施</li> </ul>	交通事業者からのデータ提供	147千人	令和4年度実績より約8%増加しており、利用者数ニーズへ対応できている。	引き続き利用者ニーズへの対応と利便性の維持を行い、利用者を増加させる。		
住民等の公共交通の利用者数（月形当別線）	14千人	14千人		交通事業者からのデータ提供	14.8千人	令和4年度実績より微増しており、利用者を確保できている。	引き続き利用者ニーズへの対応と利便性の維持を行い、利用者を確保する。		
公的資金が投入されている公共交通事業の収支率（コミュニティバス）	28.3%	31.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域公共交通サービスの維持確保</li> <li>② バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し</li> <li>③ 新たなモビリティの検討・実証・導入</li> <li>④ コミュニティバスの運賃体系や支払い方法の見直し・検討</li> </ul>	当別町地域公共交通活性化協議会の年次データ	26.8%	令和4年度実績より減少しており、収入を増やす対策が必要である。	利用者を増加させることにより収入を増やすとともに、路線変更等により、運行経費を削減する必要がある。		
公共交通への公的資金投入額（コミュニティバス）※運行経費として法定協から支出する額	5,200万円	5,000万円		当別町地域公共交通活性化協議会の年次データ	5,098万円	主に燃料単価が下がったことにより、令和4年度実績より減少した。	燃料単価の変化により増加する可能性があるため、路線変更等の根本的な対策が必要である。		
公共交通人口カバー率	86.7%	90.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域公共交通サービスの維持確保</li> <li>② バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し</li> <li>③ 新たなモビリティの検討・実証・導入</li> </ul>	GIS分析（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定	
通勤/通学時のコミュニティバス利用割合（西当別エリア・冬期）	9.7%	15.0%		町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定	
通勤/通学時のコミュニティバス利用割合（青山エリア・冬期）	10.0%	15.0%		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域公共交通サービスの維持確保</li> <li>② バス路線のネットワーク・ダイヤの見直し</li> <li>③ 新たなモビリティの検討・実証・導入</li> <li>④ 快適な公共交通利用環境の創出</li> <li>⑤ 公共交通の情報提供の高度化</li> <li>⑥ モビリティ・マネジメントの実施</li> <li>⑦ 利用促進キャンペーン等の実施</li> </ul>	町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
買物時のコミュニティバス利用割合（西当別エリア・冬期）	7.9%	15.0%			町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
買物時のコミュニティバス利用割合（青山エリア・冬期）	12.3%	15.0%			町民アンケート調査（計画見直し時実施）	—	—	—	計画見直し時に調査実施予定
運転手確保に向けた合同就職相談会等の開催回数	—	1回			⑦ 公共交通の運転手確保対策の実施	実施状況カウント	1回（イベントでの運転手募集チラシの配布）	就職相談会は開催しなかったが、イベントにて募集チラシを配布した。	運転手の確保状況を注視し、必要に応じて説明会等を開催する。
MM出前講座実施回数	2回	6回	⑥ モビリティ・マネジメントの実施	実施状況カウント	2回	地域の需要がなく、令和4年度実績と同じ回数となった。	地域の需要を高める対策が必要があると同時に、出前講座実施に向けたPRが必要。		